

拡大EUの海外直接投資（FDI）の実態 — 過去5年間の変化を検証する —

田中 友義 *Tomoyoshi Tanaka*

駿河台大学 教授

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

欧州を始め、米国、日本などの多国籍企業のグローバル化戦略のダイナミックな展開は、特に、EUにおける1990年代前半の域内市場統合の完成、1990年代後半から2000年代初めの通貨統合・統一通貨ユーロ創設や金融・資本市場の統合化、2004年の中・東欧諸国など10カ国と2007年の2カ国のEU加盟の流れなどの中で、加盟15カ国から25カ国になった拡大EUの加盟国相互の海外直接投資（FDI、Foreign Direct Investment）、とりわけ、大型のクロス・ボーダーのM&A（企業の合併・買収）やさまざまな戦略的提携（ストラテジック・アライアンス）を著しく活発化させるとともに、欧州産業の大規模な再編成を急激に加速させることとなった。

このような欧州、米国、日本などの多国籍企業によるクロス・ボーダーM&Aや戦略的提携のための海外直接投資は、企業規模拡大による競争力強化や、事業多角化、事業効率の向上、あるいは新技術の獲得、巨額のR&D（研究開発）投資への対応、生産拠点・販売網などのネットワークの再構築を求めて実行されるものであり、これら企業間の国際競争が激化する中でグローバル企業戦略として不可欠なものとなっている。

本稿は、以上のようなEU統合の「深化と拡大」と連動した多国籍企業のグローバル化戦略の展開が、EU25（加盟25カ国）あるいはEU15（加盟15カ国）の海外直接投資の構造面にどのような変化をもたらしたか、主として欧州委員会統計局EUROSTAT統計の過去5年間の数値をベース

にしてマクロ的視点から概略的に検証し、いくつかの変化の実態を明らかにすることを目的にしている。

1. 世界の海外直接投資を牽引するEU

〈クロス・ボーダーM&Aが大幅に増加〉

世界の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、2000年をピークに2003年まで減少したが、再び2004年から増加に転じ、2005年は前年比23.2%の9,647億ドルと、2000年に記録した過去最高に次ぐ高い水準となり、世界経済の拡大を背景にEUを中心としたクロス・ボーダーM&Aが牽引力となった。

EU25の直接投資の受入額は前年比59.7%増の4,932億ドルに上り、世界の直接投資の51.1%を占めるに至った。また、EU15についても前年比63.5%増の4,585億ドルで、世界の直接投資の47.5%のシェアを記録した。この結果、EU25の対内直接投資の増加寄与度は23.5%増と、世界全体の増分（伸び率23.2%増）を上回るものとなった（注1）。

他方、対外直接投資は、前年比8.2%減の7,596億ドルと縮小したが、これは米国の大幅減が大きく影響している。これに対して、欧州の対外直接投資は大幅な増加を示した。すなわち、EU25は前年比51.7%増の5,753億ドル、EU15は同52.0%増の5,694億ドルとなり、世界シェアのそれぞれ75.7%、75.0%を占めるに至り、世界の海外直接投資の大きな推進力となった（注2）。

また、世界のクロス・ボーダーM&Aの動向についてみると、1990年代後半からその牽引役であった金融やIT関連分野の株価下落や企業財務の悪化などによって、2000年のピークから2003年まで大幅に減少したが、その後の株価の上昇や企業収益の改善、EU統合の深化と拡大、原油価格の高騰による資源確保の活発化などの要因に加えて、好調な世界経済を背景に2004年から増加に転じて、2005年には取引金額で前年比84.9%増の8,193億ドル(完了案件ベース)、取引件数で同13.8%増の6,897件と大

幅に増加した。

これは、特に拡大EU25において企業再編や電気通信、電力、銀行、化学、石油などの分野でクロス・ボーダーM&Aがきわめて活発化したためであり、被買収額ベースでみて2.3倍の4,983億ドルと世界のクロス・ボーダーM&Aの60.8%に達した（注3）。

〈EU域外直接投資は流出超過〉

次にEU25の直接投資の動向についてみてみる。

EUの直接投資の地域別分類としては、加盟国（構成国と称する場合もあるが、以下では加盟国とする）

新規加盟国を加えた25カ国（EU25）、既加盟国15カ国（EU15）、新規加盟10カ国（注4）、域外諸国（主要国である米国、スイス、日本、カナダの4カ国を特掲する）がある。そして、それぞれに域外への対外投資、域外からの対内投資および域内投資があるが、以下の記述については、やや複雑で理解しにくいと思われるので、これらの直接投資フローをマトリックスで表示した表1の概念図を利用しながら説明していくことにする。

このマトリックス表と欧州委員会EUROSTAT統計をベースした表2によってもう少し詳細にみていきたい。

表1 EU25の直接投資マトリックス（概念図）

		to				
		1	2	3	4	0
		EU25			域外	世界
		from		EU15	新規加盟	
		1	EU25	DI-11	DI-12	DI-13
2	EU15	DI-21	DI-22	DI-23	DI-24	DI-20
3	新規加盟	DI-31	DI-32	DI-33	DI-34	DI-30
4	域外	DI-41	DI-42	DI-43	DI-44	DI-40
0	世界	DI-01	DI-02	DI-03	DI-04	DI-00

（出所）国際貿易投資研究所（小林東策氏）作成

表2 EU25の海外直接投資

(単位: 10億ユーロ)

	2001	2002	2003	2004	2005
①EU25 域外—対外投資	306.1	133.9	135.7	136.4	171.8
: EU15	305.3	133.7	134.1	134.7	168.2
: 新規加盟国	0.9	0.2	1.4	1.7	3.5
対米国	158.7	2.7	51.4	8.4	29.5
対スイス	7.1	24.2	13.3	-11.3	19.7
対日本	-8.9	10.2	5.6	6.1	10.9
対カナダ	5.8	1.4	5.4	-2.6	11.9
②EU25 域外—対内投資	145.9	126.6	123.5	53.1	94.1
: 対EU15	142.1	123.4	120.6	49.2	90.1
: 対新規加盟国	3.7	3.2	3.0	4.0	4.2
米国	79.6	57.6	51.9	9.3	17.1
スイス	9.9	10.5	20.7	15.6	15.6
日本	8.8	8.3	4.0	7.5	6.2
カナダ	5.6	4.0	12.7	-3.8	8.1
③EU25 域外ネット流出(①—②)	160.1	7.3	12.2	83.3	77.7
: EU15	163.2	10.3	13.5	85.5	78.1
: 新規加盟国	-2.8	-3.0	-1.6	-2.3	-0.7
米国	79.1	-54.9	-0.5	-0.9	12.4
スイス	-2.8	13.7	-7.4	-26.9	4.1
日本	-17.7	1.9	1.6	-1.4	4.7
カナダ	0.2	-2.6	-7.3	-6.4	3.8
④EU25 域内投資 (注1)	365.5	361.1	251.3	195.1	416.7
: EU15→新規加盟国	17.5	6.9	4.7	16.5	27.2
: 新規加盟国→EU15	2.5	3.2	1.9	9.9	13.1
(注2)	(5.6)	(2.8)	(2.6)	(13.5)	(9.7)
: EU15 各国間	346.2	345.8	242.9	173.0	383.3
(注1) (注3)	(94.7)	(95.8)	(96.7)	(88.7)	(92.1)
: 新規加盟国 10 各国間	0.4	0.9	0.6	1.5	1.2
(注1) (注4)					

(注1) EU25、EU15各国間、新規加盟国10各国間のそれぞれの域内投資額は支払い額 (outward) と受け取り額 (inward) の合計額の平均値。

(注2) カッコ内はEU25域内投資に占めるEU15・新規加盟国間の投資のシェア (%)。(注1) の合計額の平均値を100.0として計算しているため、シェアの合計値は100%を超える。

(注3) カッコ内はEU25域内投資額に占めるEU15域内投資額のシェア (%)。

(注4) 暫定値を示す。

(出所) EUROSTAT: *Statistics in focus*, 21/2006 (15.09.2006)、*Direct investment outward(inward) flows by main country of destination (by main investing country)*, *EU direct investment outward (inward)flows by extra EU country of destination (by extra EU investing country)* (<http://epp.eurostat.ec.europa.eu>) (2007/02/27)から作成。

EU25の域外投資（DI-14、DI-41）については（国際収支ベース、フロー、ネット、以下同じ）、2000年のピークの後、2002年、2003年、2004年と3年続いて大幅な落ち込みを記録したものの、常に流出超過となっている。EU15（DI-24、DI-42）についても同様の傾向がみられる（注5）。

新規加盟10カ国については、常に流入超過となっている（DI-34、DI-43）、これは、米国、日本、スイスなどの多国籍企業による生産拠点あるいは販売拠点などビジネス・ネットワーク構築を積極的に展開したためである。

最大の投資相手国である米国については、2002年から2004年までEU25側の流入超過となっていたものの、2005年は一転して2001年以來の流出超過となった。

2005年のEU25域外投資（DI-14）は、英国、ルクセンブルク、フランスなどの域外への投資増から前年比26.1%増の1,718億ユーロを記録したが、過去最高の2000年の4,370億ユーロの39.3%の水準に止まっている。EU15はこのうちの97.9%のシェアを占めた。

主要投資先国である米国への投資が前年比251.2%増の295億ユーロと大幅な増加となったものの、ピーク時の1999年の2,021億ユーロの14.6%の低水準に止まった。

対日投資は前年比78.7%の大幅の109億ユーロと過去5年間の最高を記録した。

また、EU25域外諸国への投資残高は、2001年末の2兆174億ユーロから2005年末現在の2兆3,803億ユーロへと3,629億ユーロの残高増となっている。

他方、2005年のEU25域外からの直接投資の受け入れについては（DI-41）、英国、ルクセンブルク、フランスなどの受入額が増加したことから前年比77.2%増の942億ユーロを記録したものの、過去最高の2000年の1,885億ユーロの49.9%の水準に止まった。

このうち、EU15のシェアは95.7%を占めた。最大のパートナーである米国からの受入額は前年比83.9%増の171億ユーロと域外からの受入額の伸び率を上回ったものの、2000年のピーク時の884億ユーロの19.3%の水準に過ぎない。日本からの投資

額は前年比16.3%減の62億ユーロであった。

また、ここで注目したい動向の一つは、新規加盟国へのEU域外からの直接投資の流入が前述したような要因で、過去5年間30億～40億ユーロ台で継続的に推移していることである(DI-43)。

2005年のEU25の域外諸国との直接投資は、前年比6.7%減の777億ユーロの流出超過となったが、これは2000年のピーク時の水準(2,485億ユーロ)の31.3%に相当するもので、米国企業によるEU企業のM&Aが増加した一方、EU企業による米国企業のM&Aが減少したため、2002年から3年続いて流入超過を続けていた米国への投資が流出超過に転じたことが主因である。

〈欧米間の直接投資は大幅減〉

1990年代後半から世界の直接投資の拡大に大きく寄与してきたEUと米国の間の海外直接投資(流出・流入合計額)は、欧米企業間の大型クロス・ボーダーM&Aの活発化により、1999年には2,780億ユーロと過去最高を記録し、EU域外投資全体の

61.4%と過半を大幅に超えたが、欧米企業による大型クロス・ボーダーM&Aが大幅に落ち込んだことが大きく影響して、2001年は2,383億ユーロ、シェアは52.7%とピーク時の水準に比べて14.3%減に止まったものの、2002年603億ユーロ、同23.1%、2003年947億ユーロ、同37.7%、2004年225億ユーロ、同12.1%へと激減した後、2005年は436億ユーロ、同19.6%と、反転する兆候がようやくにしてみえ始めたといえる。

ちなみに、1998年以降のEU・米国間の大型クロス・ボーダーM&A案件は、英ボーダフォンによる米エアタッチ・コミュニケーションの買収(658億ドル、1999年)、英石油メジャーBPによる米アモコの買収(527億ドル、1998年)、独ダイムラー・ベンツによる米クライスラーの買収(405億ドル、1998年)、独ドイツ・テレコムによる米ボイス・ストリーム・ワイアレスの買収(341億ドル、2001年)、英INEOSグループによる米イノビーンの買収(90億ドル、2005年)などであるが、2002年以降は1件100億ドル超の大型案件がなかった。

〈高まるEUの域内投資の比重〉

次に、EU25の域内直接投資（DI-11）の動向をみてみよう。

2005年のEU25域内の直接投資は前年比113.6%増の4,167億ユーロと大幅な増加を記録した。このうちEU15間の域内投資（DI-22）が前年比121.6%増の3,833億ユーロに上り、EU25域内投資の大幅な増加に大きく貢献した。EU25、EU15いずれの域内投資も、過去5年で最高水準だった2001年の金額をそれぞれ14%ポイント、10.7%ポイントを上回った。EU15から新規加盟国への投資（DI-23）は前年比64.8%増の過去5年間で最高水準の272億ドルに達した（注6）。

EU域内投資に占めるEU15の比重は2001～2003年が95%前後で推移していたが、新規加盟10カ国が加わった2004年には88.7%と縮小し、2005年もやや回復したものの92.1%に止まった。これとは対照的にEU15と新規加盟国間の投資（DI-23,DI-32）は、EU東方拡大年の2004年には264億ユーロ、2005年は403億ユーロと急増し、EU域内投資に占める比重もそれぞれ13.5%、9.7%とそれまでのピーク

の2001年の200億ユーロ、5.6%を大きく上回ったことは注目される。

EU25域外投資（DI-14,DI-41）と域内投資（DI-11）のシェアの推移をみると（EU25海外直接投資全体に占めるそれぞれの比率）、2001年域外投資38.2%、域内投資61.8%、2002年同26.5%、73.5%、2003年同33.9%、66.1%、2004年同32.7%、67.3%、2005年同24.2%、75.8%となっており、EUの深化と拡大が、域内の大型クロス・ボーダーM&A件数の増加を促した結果、域内投資の比重が高まったことをうかがわせる。

2. EUの対外直接投資の動向

〈クロス・ボーダーM&Aが牽引〉

欧州委員会EUROSTAT統計によると、2005年のEU25の対外直接投資（DI-10）（EU域内投資を含む、国際収支ベース、ネット、フロー）は、5,990億ユーロ、前年比69.2%増と大きな伸びを記録し、過去5年のピーク時2001年の6,340億ユーロの水準の94.5%まで回復した（注7）。

このうち、EU25域内投資（DI-11）（intra-EU）は前年比96.2%増の4,272

億ユーロと、全体の71.3%の比率を占めて、EU25の対外直接投資の大幅増に大きく寄与した。

特に、石油大手のロイヤル・ダッチ・シェル¹の経営統合（注8）、イタリア大手銀行ユニクレディトによる独第2位ヒポ・フィライン銀行の買収、仏酒類大手ペルノ・リカーによる英酒類大手アライド・ドメックの買収、仏エネルギー大手企業スエズによるベルギー大手電力エレクトラベルの買収など100億ユーロ超のクロス・ボーダー大型M&A案件が相次ぎ、EU25域内投資の拡大に寄与した。

EU15の対外直接投資（DI-20）については、前年比69.2%増の5,928億ユーロであった。また、EU15域内投資（DI-21）は、前年比96.9%増の4,246億ユーロに達した（増加寄与率は85.6%）。

次に、EU15の対外直接投資の動向を大きく左右することになった大型M&Aを中心に、加盟国別に対外直接投資の状況をみると、オランダが前年比437.1%増の1,149億ユーロと最大の直接投資国となり（ロイヤル・ダッチ・シェル¹の経営統合に伴う英国への多額の資本移転、蘭大手銀

行ABNアムロによる伊アントンヴェネタ銀行の買収、蘭データ・バンク大手VNUの米IMSの買収など）で第1位となった。

次いで、ルクセンブルクの962億ユーロ（注9）、以下フランス930億ユーロ（仏ペルノ・リカーによる英アライド・ドメックの買収、仏スエズによる白エレクトラベルの買収、仏電力会社エネルギーによる伊電力会社エディソンの買収、仏建築資材大手サン・ゴバンによる英建築資材BPB・PLCの買収、仏携帯電話オレンジによる西携帯電話アメナの買収など）、英国673億ユーロ（英INEOSグループによる米イノビーンの買収、英不動産企業ドイチェ・アニングトンによる独不動産企業フィテラの買収、英BAEシステムズによる米ユナイテッド・ディフェンス・インダストリーズの買収、英大手銀行バークレーによる南ア最大手銀行アブサの買収など）、ドイツ367億ユーロ（ドイツ・ポストによる英物流最大手エクセルの買収など）、ベルギー260億ユーロなどとなっている。

EU15の主要直接投資国は、英国、ドイツ、オランダ、フランス、ベル

ギー、ルクセンブルクの6カ国であり、EU15の対外直接投資全体の約70%のシェアを占めている。この6カ国のうち、英国は投資先がEU25域外投資の方が域内投資を上回っているのに対して、その他の5カ国は域内投資の比率の方が高い傾向を示している。

他方、EU25域外投資（DI-14）（extra-EU）は前年比25.9%増の1,718億ユーロとなったが、過去5年のピーク時2001年の3,061億ユーロの水準の56.1%までにししか回復していない。このうち対米直接投資は同249.4%増の295億ユーロを記録して、EU25域外直接投資総額の17.2%のシェアを占めた。EU域外投資の増加に対する対米投資の寄与率は60.1%と高い。しかし、2001年の対米直接投資のシェアである51.8%に比べて大幅に下回っている。対日投資は、前年比79.1%増の109億ユーロと過去5年間では最高の投資額となった。

〈拡大・深化で域内投資に傾斜〉

表3は、過去5年間のEU25の対外直接投資残高の推移を示したものである。

2001年末と比較して2005年末の残

高は31.4%増の6兆2,590億ユーロに達した。EU域内投資残と域外投資残とを比較してみると、域内投資残高の比率が5年間に4.4%ポイントの上昇、金額にして1兆1,329億ユーロ増加し、EUの対外直接投資が域内投資に一段と傾斜してきていることを示している。

つまり、2002年の通貨統合完成・ユーロ通貨の流通、2004年のEU東方拡大などの要因によって、域内投資はより活発に展開されたことの証左である。

EU25の対米投資残高は2001年末9,153億ユーロ、EU25の対外投資残総額に占めるシェア19.2%から2005年末8,556億ユーロ、同13.7%と残高金額で597億ユーロ減少、シェアで5.5%ポイント低下となっているが、EU25域外投資残高に占める比率は2001年45.4%、2002年39.9%、2003年37.2%、2004年36.1%、2005年36.1%と推移しており、EUの最大の投資先であることに変わりはない。

ちなみに、対日投資残高は、2001年末363億ユーロから2005年末785億ユーロへ116.3%増となっている。

表3 EU25の対外直接投資残高の推移

(単位:10億ユーロ、カッコ内%)

	2001	2002	2003	2004	2005
世界	4,763.2 (100)	4,755.0 (100)	5,150.3 (100)	5,428.1 (100)	6,259.0 (100)
EU域内	2,745.8 (57.6)	2,850.1 (59.9)	3,139.3 (61.0)	3,379.7 (62.3)	3,878.7 (62.0)
EU域外	2,017.4 (42.4)	1,904.8 (40.1)	2,011.1 (39.0)	2,048.3 (37.7)	2,380.3 (38.0)
EFTA	234.7 (4.9)	264.4 (5.6)	309.9 (6.0)	292.2 (5.4)	— (—)
米国	915.3 (19.2)	760.2 (16.0)	747.6 (14.5)	739.7 (13.6)	855.6 (13.7)
カナダ	85.3(1.8)	83.0(1.7)	81.4(1.6)	74.8(1.4)	97.8(1.6)
日本	36.3(0.8)	52.0(1.1)	68.7(1.3)	76.1(1.4)	78.5(1.3)

(出所)EUROSTAT: *European Union foreign direct investment yearbook 2006*, European Communiites, 2006, p97, *EU direct investment outward stocks detailed by extra EU destination country, Direct investment outward stocks by main destination* (<http://epp.eurostat.ec.europa.eu>) (2007/02/27)から作成。

2005年末現在のEU15の加盟国国別の対外投資残高をみると、英国1兆409億ユーロで第1位、以下フランス7,563億ユーロ、ドイツ6,793億ユーロ、オランダ5,340億ユーロ、スペイン3,159億ユーロなどとなっている。

英国、スペインについては、EU域内投資残高と域外投資残高がほぼバランスしているのに対して、フランス、ドイツ、オランダについては、域内投資残高の方が対外直接投資残高合計の60%を占めている。

対米投資残高については、英国2,387億ユーロ、ドイツ1,561億ユーロ、フランス1,433億ユーロ、オランダ785億ユーロ、スペイン215億ユーロの順が多い。他方、対日投資残高では、フランス256億ユーロ、英国88億ユーロ、ドイツ61億ユーロなどとなっている。

〈金融・テレコム・石油・化学など投資が活発化〉

表4は、2003年末現在のEU25の対外直接投資残高を産業分野別にみた

ものである。

EUの深化と拡大とに連動した多国籍企業活動のグローバル展開や企業再編は、特に金融、テレコム、石油、

化学、電気・ガス・水道などの部門におけるクロス・ボーダーM&Aを活性化させ、そのことが対外直接投資残高にも反映したものとなっている。

表4 EU25の産業別対外直接投資残高（2003年末現在）

（億ユーロ）

産業別分野	投資先地域・国						
	世界	EU域内	EU域外	米国	日本	カナダ	スイス
農業、漁業	17.8	8.1	9.7	2.3	0.1	0.1	-1.6
鉱業など	1,810.9	569.7	1,241.3	467.0	-0.1	35.9	62.2
製造業	8,760.7	4,677.4	4,083.3	1,383.2	143.9	118.4	496.5
食品	1,204.0	498.3	705.7	327.1	2.0	22.9	57.1
繊維、木材	1,402.0	1,011.1	390.9	153.2	2.4	7.0	45.2
化学製品	1,681.0	972.1	708.9	140.0	25.3	32.9	211.3
石油、化学、ゴム、プラスチック製品	2,363.9	1,206.8	1,157.0	222.8	32.1	42.0	220.5
金属・機械製品	962.8	563.6	399.2	142.5	13.1	17.6	41.6
機械機器、コンピュータ、RTV、通信機器	560.7	272.0	288.7	63.6	3.3	11.7	76.4
自動車、その他輸送機器	1,043.7	505.9	537.8	182.0	83.9	7.5	24.6
電気・ガス・水道	1,048.2	562.5	485.8	223.9	2.1	13.4	-73.0
建設	213.3	74.6	138.7	39.7	0.4	12.5	6.6
商業・修理	2,462.5	1,414.1	1,048.4	320.2	29.2	28.3	177.1
ホテル・レストラン	404.9	267.1	137.8	80.9	0.1	14.6	-0.1
輸送・通信	3,948.4	2,788.8	1,159.6	380.6	13.3	11.0	44.0
陸上輸送	129.7	65.7	63.9	23.1	0.1	2.5	2.3
航空輸送	86.9	29.6	57.3	4.0	2.8	0.5	2.3
テレコミュニケーション	3,358.4	2,484.9	873.5	217.4	5.2	5.3	16.3
金融仲介業務	22,866.7	13,797.7	9,069.0	2,511.5	335.2	528.2	1,459.9
通貨仲介	2,462.0	1,064.8	1,397.2	545.3	15.9	12.0	70.8
その他の金融仲介	19,078.1	11,948.2	7,130.0	1,701.9	295.6	482.6	1,317.4
不動産・ビジネスサービス	8,964.0	6,143.2	2,820.8	1,666.3	27.6	54.3	343.6
不動産	681.3	438.6	242.7	95.2	0.6	8.8	24.0
コンピュータ・サービス	584.8	399.5	185.3	138.2	3.5	2.5	7.0
研究・開発	71.3	44.6	26.6	7.5	1.0	4.2	16.9
その他のビジネスサービス	7,365.5	5,111.1	2,254.4	1,382.5	21.8	36.7	301.9
その他のサービス	759.1	467.9	291.1	126.9	1.3	4.5	40.2
合計	51,657.4	30,682.4	20,975.0	7,311.0	555.6	827.8	2,681.1

（出所）EUROSTAT: *European Union foreign direct investment yearbook 2006*, European Communities, 2006, pp. 113~114.

対外直接投資残高(5兆1,657.4億ユーロ)に占める金融仲介業(2兆2,867億ユーロ)の比率は44.3%で、以下不動産・ビジネスサービス業(8,964億ユーロ)17.4%、製造業(8,761億ユーロ)17.0%、輸送・通信業(3,948億ユーロ)7.6%、商業・修理業(2,463億ユーロ)4.8%、鉱業など(1,811億ユーロ)3.5%、電気・ガス・水道業(1,048億ユーロ)2.0%などとなっている。

金融仲介業については、域内投資残高(1兆3,798億ユーロ)60.3%、域外投資残高(9,069億ユーロ)39.7%の比率で、域内残高の比重が大きい。域外投資残高のうち、対米投資残高(2,512億ユーロ)が27.7%を占めて第1位、以下では、スイス(1,460億ユーロ)16.1%、カナダ(528億ユーロ)5.8%、日本(335億ユーロ)3.7%などとなっている。

不動産・ビジネスサービス業については、域内投資残高(6,143億ユーロ)68.5%、域外投資残高(2,821億ユーロ)31.5%という比率になっており、域内比重が大きい。域外投資残高のうち対米投資残高(1,666億ユーロ)が59.1%の割合を占めて、ス

イス(344億ユーロ)12.2%と、この2カ国で71.3%という大きなシェアとなっている。

製造業については、域内投資残高(4,677億ユーロ)53.4%、域外投資残高(4,083億ユーロ)46.6%と、ほぼバランスしている状況である。域外投資残高のうち、対米投資残高(1,383億ユーロ)33.9%、スイス(497億ユーロ)12.2%、日本(144億ユーロ)3.5%などとなっている。輸送・通信業については、域内投資残高(2,789億ユーロ)70.6%、域外投資残高(1,160億ユーロ)29.4%と、圧倒的に域内投資残高が多い。

3. EUの対内直接投資の動向

〈域内投資が大幅増加〉

欧州委員会EUROSTAT統計によると、2005年のEU25の対内直接投資(DI-01)(EU諸国からの直接投資を含む、国際収支ベース、ネット、フロー)についてみると、前年比122.0%増の5,003億ユーロを記録し、ピーク時の2001年の5,491億ユーロの91.1%の水準まで回復した。

このうち、EU25域内投資(DI-11)

（intra-EU）は前年比135.8%増の4,061億ユーロと、全体の81.2%を占めて、EU25の対内直接投資の大幅増加に大きく寄与した（寄与率85.1%）。EU15（DI-21）については、前年比142.1%増の3,931億ユーロであった。また、EU15間の域内投資（DI-22）は同153.1%増の3,687億ユーロを記録した。

次に、大型のクロス・ボーダーM&A案件を中心にして、EU15の加盟国別でみると、英国が前年比245.9%増の1,558億ユーロで最大の投資受け入れ国となった（ロイヤル・ダッチ・シェル¹の経営統合による資本の流入、独ドイツ・ポストによる英エクセル²の買収、仏ペルノ・リカール³による英アライド・ドメック⁴の買収、仏サン・ゴバン⁵による英BPB・PLC⁶の買収、など）。

以下ルクセンブルク899億ユーロ、フランス511億ユーロ（西メトロバセサ⁷による仏不動産最大手ジェシナ⁸の買収、西アベルティス⁹による仏北部・東部高速道路SANEF¹⁰の買収など）、オランダ333億ユーロ（米投資銀行J.C.フラワーズ¹¹による蘭銀行NIBキャピタル¹²の買収、米化粧品大

手コティ¹³による蘭ユニリバー・コスメティック・インターナショナル¹⁴の買収など）、ドイツ263億ユーロ（伊ユニクレジット¹⁵による独ヒポ・フェラインス銀行¹⁶の買収、英ドイツェ・アニングトン¹⁷による独フィテラ¹⁸の買収など）、ベルギー260億ユーロ（仏スエズ¹⁹による白エレクトラベル²⁰買収）などとなっている。

EU15の主要直接投資受け入れ国は、英国、ドイツ、フランス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルクの6カ国であり、EU25の対内直接投資総額の76.4%のシェアを占めるが、過去5年間のシェアの推移も常に60%~70%の間の水準を維持してきている。この6カ国はいずれも、域内からの受け入れが域外からに受け入れを上回っている。

〈米国からの対内投資は大幅減〉

他方、EU域外（DI-41）（extra-EU）からの直接投資の受け入れは前年比77.4%増の942億ユーロで、対内直接投資総額の18.8%のシェアにとどまった。域外諸国からの域内投資のシェアは、過去5年のピーク時の2003年の34.8%から急減し、逆に、EU域

内からの投資が急増している。

EU25域外からの域内への直接投資のうち、最大の資本供給国の米国からの直接投資の受入額が前年比84.2%増の171億ユーロであったが、過去5年のピーク時の2001年の796億ユーロと比べて、21.5%の大幅な低水準にとどまっている。

2005年の域外諸国からのEU25の対内投資総額に占める米国の比率は18.2%であるが、2001年から2003年まで常に40%～50%台の圧倒的なシェアを占めていたものが、2004年の17.5%に引き続いて大幅な後退を記録した。

事実、1件100億ドル超の米国企業によるEU企業のクロス・ボーダーM&Aは、2001年以降1件もなかった。

100億ドル以下の主要M&A案件を時系列順でみてみると、米AOLによる独AOLヨーロッパの買収（83億ドル、2002年）、米運輸企業カーニバルによる英運輸企業P&Oプリンセス・クルーズの買収（69億ドル、2003年）、米プロクター&ギャンブルによる独化粧品企業ベラの買収（45億ドル、2003年）、米飲料企業スプリット・アンバー・ビドコによる英ビー

ル企業スコッティッシュ&ニューキャスル・レッド・バスの買収（42億ドル、2003年）、米投資企業ソングバード・アクイジションによる英不動産企業カナリー・ウオーフ・グループの買収（87億ドル、2004年）、米GEによる英医薬品企業アマーシャムの買収99.7億ドル、2004年）、米不動産企業GEキャピタル・リアル・エステートによる仏不動産企業ソフィアの買収（39億ドル、2004年）、米投資企業フォートレス・ドイチェランドによる独不動産企業GAGFAHの買収（45億ドル、2004年）などである。

日本の対EU直接投資は前年比18.0%減の62億ユーロとなった。

〈累積増の域内投資残高〉

表5は、EU25の対内直接投資残高の推移を示したものであるが、2001年末と比較して2005年末現在の残高は42.1%増の5兆4,869億ユーロに達した。EU域内からの投資残高と域外からの投資残高とを比較してみると、域内からの投資残高の比率が5年間に1.7%ポイント上昇、金額にして1兆1,329億ユーロ増加している。

すなわち、EUの対内直接投資が域

内からの資本の受け入れに一層傾斜する傾向を強めていることがわかる。

つまり、EUの対外直接投資残高のところで説明したように、2002年の通貨統合の完成とユーロ通貨の12カ国での流通、2004年のEUの東方拡大などの要因によったものであると考えられる。

EU25の米国からの投資の受け入れ残高は、2001年末の7,048億ユーロ、EU25の対内直接投資残高に占める比率18.2%から2005年末の7,692億ユ

ーロ、同14.0%と残高では644億ユーロの増加にもかかわらず、シェアについては4.2%ポイントの低下となっており、2001年以降継続的に米国からの直接投資受け入れの相対的な地位の低下がみられた。

ちなみに、日本からの資本の受け入れ残高については、2001年末の601億ユーロから2005年末の895億ユーロと5年間に294億ユーロの増加がみられたが、日本のシェアは1.6%と横這いに推移している。

表5 EU25の対内直接投資残高の推移

(単位：10億ユーロ、カッコ内%)

	2001	2002	2003	2004	2005
世界	3,862.4 (100)	4,000.9 (100)	4,454.9 (100)	4,801.9 (100)	5,486.9 (100)
EU域内	2,566.8 (66.5)	2,735.6 (68.4)	2,970.4 (66.7)	3,221.4 (67.1)	3,742.1 (68.2)
EU域外	1,295.6 (33.5)	1,265.3 (31.6)	1,484.6 (33.3)	1,580. (32.9)	1,744.8 (31.8)
EFTA	170.5 (4.4)	186.5 (4.7)	216.7 (4.9)	256.4 (5.3)	— (—)
米国	704.8 (18.2)	659.9 (16.5)	687.1 (15.4)	694.3 (14.5)	769.2 (14.0)
カナダ	81.1(2.1)	73.8(1.8)	66.2(1.5)	62.2(1.3)	74.8(1.4)
日本	60.1(1.6)	62.9(1.6)	75.1(1.7)	81.9(1.7)	89.5(1.6)

(出所) EUROSTAT: *European Union foreign direct investment yearbook 2006*, European Communities, 2006, p97, *EU direct investment inward stocks detailed by extra EU investing country, Direct investment inward stocks by main origin of investment*, (<http://epp.eurostat.ec.europa.eu/>) (2007/02/27)から作成。

2005年末現在のEU15カ国別の対内直接投資残高をみると、英国7,045億ユーロで第1位、以下ドイツ5,598億ユーロ、フランス5,314億ユーロ、オランダ3,790億ユーロ、スペイン3,117億ユーロなどとなっている。

英国については、EU域内からの投資残高とEU域外からの投資残高とがほぼバランスしているのに対して、他の4カ国についてはEU域内からの投資残高の比率はドイツ、フランスいずれも72.7%、スペイン73.6%、オランダ60.5%と大きいシェアを占めている。

米国からの対域内投資残高は、英国2,180億ユーロ、ドイツ829億ユーロ、フランス693億ユーロ、オランダ691億ユーロ、スペイン515億ユーロの順である。日本からの投資残高は、英国199億ユーロ、ドイツ107億ユーロ、フランス105億ユーロ、オランダ100億ユーロ、アイルランド31億ユーロなどとなっている。

〈金融・不動産・ビジネスサービス部門に投資残高が集中〉

表6は、2003年末現在のEU25の対内直接投資残高を産業分野別にみた

ものである。

EU25対内直接投資残高（4兆2,959億ユーロ）に占める金融仲介業（1兆8,851億ユーロ）のシェアは43.9%で、以下に不動産・ビジネスサービス業（1兆33億ユーロ）23.4%、製造業（6,996億ユーロ）16.3%、商業・修理業（2,430億ユーロ）5.7%、輸送・通信業（1,706億ユーロ）4.0%などとなっている。

金融仲介業については、域内からの投資残高（1兆2,093億ユーロ）64.2%、域外からの投資残高（6,758億ユーロ）35.8%の比率になっている。域外からの投資残高のうち、米国（3,241億ユーロ）48.0%、スイス（737億ユーロ）10.9%、カナダ（323億ユーロ）4.8%、日本（210億ユーロ）3.1%などとなっている。

次に不動産・ビジネスサービス業については、域内からの投資残高（6,759億ユーロ）67.4%、域外からの投資残高（3,274億ユーロ）32.6%という比率になっている。域外からの投資残高のうち、米国（1,775億ユーロ）が54.2%の大きなシェアを占め、スイス（592億ユーロ）18.1%、カナダ（178億ユーロ）5.4%、日本（147億ユーロ）4.5%

表6 EU25の産業別対内直接投資残高（2003年末現在）

（億ユーロ）

産業別分野	投資元地域・国						
	世界	EU域内	EU域外	米国	日本	カナダ	スイス
農業・漁業	11.1	6.5	4.5	1.2	-0.1	0.5	1.0
鉱業など	749.0	468.0	281.0	190.0	1.7	39.1	11.9
製造業	6,995.7	4,132.0	2,863.7	1,578.9	125.5	53.2	355.9
食品	785.4	420.2	365.2	250.0	3.4	-0.3	94.8
繊維・木材	860.8	400.8	460.1	186.0	4.2	4.7	27.4
化学	2,071.9	1,261.7	810.2	428.9	3.0	1.2	131.5
石油・化学・ゴム・プラスチック	2,488.6	1,523.0	965.5	482.6	0.2	-0.5	149.2
金属・機械製品	720.6	459.8	260.8	141.2	6.4	11.8	58.8
機械・コンピュータ・RTV・通信機器	648.1	434.4	213.7	185.4	31.8	22.6	-4.6
自動車・その他輸送機器	643.9	387.6	256.3	153.8	33.5	10.7	47.0
電気・ガス・水道	499.4	408.5	90.9	53.9	0.0	1.2	10.7
建設	212.1	137.1	75.0	43.5	0.03	2.0	5.2
商業・修理	2,430.0	1,634.3	795.8	316.0	193.4	18.0	110.4
ホテル・レストラン	230.7	111.9	118.7	75.0	0.8	0.9	7.1
輸送・通信	1,705.5	1,408.9	296.7	171.4	7.5	4.1	42.5
陸上輸送	194.7	163.9	30.4	56.3	0.5	0.4	4.3
航空輸送	32.5	23.3	9.8	15.8	0.02	0.1	0.9
テレコミュニケーション	1,313.8	1,125.9	187.9	134.4	2.8	2.3	18.8
金融仲介業務	18,850.9	12,093.4	6,757.5	3,240.7	209.8	322.5	737.2
貨幣仲介	1,574.1	963.8	610.3	236.0	47.8	33.5	67.6
その他の金融仲介	16,112.4	10,562.8	5,549.6	2,537.3	97.3	249.1	586.8
不動産・ビジネスサービス	10,032.9	6,759.1	3,273.8	1,774.8	147.3	178.4	591.7
不動産	1,101.3	849.7	251.6	81.1	8.4	2.3	92.6
コンピュータ・サービス	300.8	218.2	82.6	49.4	-1.4	3.8	20.0
研究・開発	60.3	51.3	8.9	9.7	1.1	-0.4	11.0
その他	8,339.1	5,473.4	2,865.7	1,595.8	136.1	171.8	470.9
その他のサービス	519.6	365.4	154.3	87.9	6.2	11.8	29.6
合計	42,958.7	27,972.8	14,985.9	7,640.0	714.2	642.3	1,956.5

（出所）表5と同じ

などとなっている。

製造業については、域内からの投資残高（4,132億ユーロ）59.1%、域外からの投資残高（2,864億ユーロ）40.9%という比率になっている。域外からの投資残高のうち、米国（1,579億ユーロ）が55.1%と大きなシェアを占めている。スイス（356億ユーロ）12.4%、日本（126億ユーロ）4.4%などとなっている。この他に、商業・修理業については、域内からの残高（1,634億ユーロ）67.3%、域外からの投資残高（796億ユーロ）32.7%、輸送・運輸業については、域内残高（1,409億ユーロ）82.6%、域外残高（297億ユーロ）17.4%などとなっている。

4. 新規・加盟候補諸国への直接投資の動向

〈直接投資の受け入れが著増〉

中・東欧諸国は、労働力の質の高さと労働コストの低さに加えて、2004年5月のEU加盟に向けた経済・法制度のEU基準への調和、インフラ整備、産業集積などのビジネス環境が急速に向上している。

欧州企業、米国企業、日本企業などは、2004年からの中・東欧など10カ国、2007年1月にEU加盟が決まっていたルーマニア、ブルガリアや、その後に加盟が予想されるトルコ、クロアチアなどへの生産拠点や販売拠点などのビジネス・ネットワークの新たな構築、あるいはEU多国籍企業の生産拠点や調達先の一部を当該地域・国に移転し、EUにおけるビジネスネットワークの再構築のための活発な投資活動が展開されている。

このような欧州、米国、日本企業のグローバルな企業戦略や経営展開が、当該地域・国への直接投資の分野でどのような変化を示しているのか、その構造変化の実態と傾向とをマクロ的に検証してみる。

欧州委員会EUROSTAT統計によれば（表7）、2005年のEU15諸国からの新規加盟国10カ国向け直接投資（DI-23）（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比64.8%増の273億ユーロを記録し、2001年のピーク時の175億ユーロの水準を約100億ユーロも大幅に上回った。

また、EU15の域外直接投資総額に占める新規加盟国の比率は2001年の

5.4%から2005年の13.7%ポイントと2.5倍強にまで高まった。

特に、EU東方拡大の2004年から当該地域へのEU15の直接投資が積極的に展開されていることは明らかで

ある。中・東欧諸国では、これまでの製造業に対する国外からの直接投資に加えて、通信や金融などサービス業部門への対内直接投資が大きなウエイトを占める傾向にある。

表7 EU15の新規・加盟候補諸国向け直接投資の動向

(単位：100万ユーロ)

(投資先地域・国)	2001	2002	2003	2004	2005
域外諸国	323,663	140,787	140,388	152,921	199,006
新規加盟諸国 (注)	17,520 (5.4)	6,892 (4.9)	4,678 (3.3)	16,530 (10.8)	27,248 (13.7)
ポーランド	6,801	2,971	1,710	6,360	2,509
キプロス	314	604	-435	805	2,699
マルタ	-9	-1,907	690	1,476	2,175
バルト諸国	1,043	833	247	810	2,100
エストニア	340	333	102	126	2,086
リトアニア	384	407	295	201	-6
ラトビア	319	93	-150	483	20
チェコ	4,266	-253	-2,336	-2,047	5,037
スロバキア	1,260	4,294	-172	1,304	1,174
ハンガリー	3,303	-731	4,313	7,625	11,053
スロベニア	545	1,086	656	187	503
加盟候補諸国 (注)	5,441 (1.7)	3,304 (2.3)	4,298 (3.1)	5,416 (3.5)	10,250 (5.2)
ブルガリア	404	1,086	687	551	2,090
ルーマニア	1,019	677	856	3,089	3,957
トルコ	2,940	802	1,163	1,131	3,252
クロアチア	1,078	739	1,592	645	951

(注) EU15の域外直接投資総額に占める比率(%)

(出所) EUROSTAT : *EU direct investment outward flows by extra EU country of destination* <http://epp.eurostat.ec.europa.eu> (2007/02/27) から作成。

他方、2005年の加盟候補4カ国（ブルガリア、ルーマニア、トルコ、クロアチア）向け投資額は、前年比89.3%増の103億ユーロであった。すでに2004年にはルーマニア、ブルガリア向け投資が大きな伸びを記録し、2001年の54億ユーロの水準とほぼ同水準へ回復をしていたが、2005年は一段と大幅な増加となった。この結果、EU15の域外直接投資総額に占める加盟候補諸国の比率は2001年の1.7%から2005年の5.2%に達し、その比率が上昇傾向にある。

ところで、2005年中・東欧10各国の対内投資については、ハンガリーが前年比45.1%増の111億ユーロ（英空港最大手BAAによるブダペスト空港の買収など）、チェコ同246.1%増の50億ユーロ（西テレフォニカによるチェコ国営通信企業チェスキー・テレコムを買収、英ボーダーフォンによるチェコ携帯電話オスカー・モバイルの買収、など）、ポーランド同60.5%減の25億ユーロ（蘭韓LGフィリップによる液晶モジュール工場設立、英不動産パークリッジによる複合型SC開発、仏タイヤ大手ミシュランによる工場拡大投資、独MANト

ラックによるトラック生産工場設立など）と、これらの中欧3カ国に集中化している。

チェコの対内直接投資が2002年から2004年まで大幅な流出超過であったが、2005年には一転して大幅な受け入れ超過に転じた。加盟候補国ではルーマニア同28.1%増の40億ユーロ（塊エルエステ銀行によるルーマニア商業銀行の買収、英ボーダフォンによるルーマニア電話会社モビフォンの買収など）、トルコ同187.5%増の33億ユーロとこの2カ国に集中している。

〈中欧3カ国に直接投資が集中化〉

表8は、2003年末現在のEU15からの対内直接投資残高を新規加盟10カ国と加盟候補4カ国別でみたものである。

新規加盟10カ国の残高総額1,248億ユーロのうち、ポーランド432億ユーロ（34.6%）、ハンガリー313億ユーロ（25.1%）、チェコ258億ユーロ（20.6%）と、これら3カ国で残高総額の80.3%を占めている。また、加盟候補4カ国の残高総額231億ユーロのうち、トルコ94億ユーロ（40.8%）、

ルーマニア62億ユーロ（26.6%）と、この2カ国で残高総額の3分の2のシェアを占めている。他方、これら14カ国への直接投資資金の供給国としては、ドイツが336億ユーロ（22.7%）と最大の投資国であり、以下オランダ161億ユーロ（10.9%）、オーストリア154億ユーロ（10.4%）などとなっている。このようなドイツのプレゼンスの大きさは、ポーランド、ハ

ンガリー、チェコの3カ国がドイツ企業の国際分業体制の一貫に完全に組み込まれていることの証左である。特に、この傾向が自動車産業において顕著である。ドイツの各メーカーはEU市場を確保した上で、中・東欧諸国の自動車企業との合弁などにより製造部門を当該地域にシフトさせるといった戦略をとってきている。

表8 EU15の新規・加盟候補諸国向け直接投資残高（2003年末）

（単位：100万ユーロ）

	EU15合計	ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	オーストリア	英国	その他のEU諸国
新規加盟諸国	124,777	29,591	9,822	3,074	13,473	12,632	8,779	47,406
ポーランド	43,168	7,687	4,068	1,777	5,539	1,944	4,157	17,996
キプロス	5,231	206	27	19	164	74	81	4,408
マルタ	1,726	186	19	122	6	1,043	13	356
バルト諸国	5,665	581	83	39	44	41	71	4,806
チェコ	25,751	7,963	2,001	365	2,495	3,548	1,355	4,806
ハンガリー	31,261	9,488	1,512	492	4,177	3,453	2,449	9,690
スロバキア	9,135	3,110	1,760	159	942	1,515	471	229
スロベニア	2,840	370	352	101	106	1,014	182	548
加盟候補諸国	23,109	3,982	2,577	2,310	2,578	2,791		
ブルガリア	3,352	203	112	418	286	1,051	116	1,166
ルーマニア	6,154	683	1,151	386	673	555	365	2,089
トルコ	9,421	1,701	1,283	885	1,428	-26	1,681	2,488
クロアチア	4,182	1,395	31	621	191	1,211		

（出所）EUROSTAT: *European Union foreign direct investment yearbook2006*, European Communities, 2006, p. 34.

おわりに

本稿は欧州委員会EUROSTAT統計をベースとして最近5年間のEUの海外直接投資の動向をマクロ的視点から検証し、いくつかの構造変化とその特徴点を抽出しようとした調査研究の中間的な成果である。

今後の調査研究の追及課題としては、今回の検証結果得られた構造変化と特徴点をミクロ的、定性的に分析・検証して、精度の高い調査研究の成果へと繋げていくことである。例えば、個別企業のグローバル戦略の展開としてのクロス・ボーダーM&Aの動向、EU産業再編の動向、EU各国の比較優位性の分析などの考察が必要となろう。引き続いて以上のような課題をフォローしていきたい。

(注 1) ジェトロ編『2006年版ジェトロ貿易投資白書』日本貿易振興機構、2006年、15～16頁。

(注 2) 同上、16頁。

(注 3) クロス・ボーダーM&Aの件数、金額についてはトムソン・フィナンシャル社のデータに基づく。

(注 4) 2004年5月にEU加盟したポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバ

キア、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、キプロス、マルタの10カ国。

(注 5) EUROSTATが発表する統計数値によって、本稿の中では2000年以前の数値については、EU15のみを、2001年以降はEU25とEU15とに分けて記述している。

(注 6) EU15間の直接投資の過去最高は2000年の7,263億ユーロ。

(注 7) ただし、EU15の2000年が過去最高値の1兆1,262億ユーロを記録している。

(注 8) 蘭ロイヤル・ダッチ・ペトロリアムと英シェル・トランスポート・&トレーディングが経営統合し、新会社ロイヤル・ダッチ・シェルが蘭・英2社を買収したが、オランダ側では対外投資、英国側では対内投資としてそれぞれ計上されている。

(注 9) ルクセンブルクの対外直接投資、対内直接投資ともに投資金額が大きくなる理由については、同国では持ち株会社設立に対する優遇措置があるため、その持ち株会社を経由した国際資本移動が多いためと考えられる。

《参考文献・資料》

1. ジェトロ編『2006年版ジェトロ貿易投資白書』日本貿易振興機構、2006年。
2. European Commission: European Union foreign direct investment yearbook 2006, Data 1999-2004, European Communities, 2006.
3. European Commission: Eurostat yearbook 2006-07, European Communities, 2006.
4. EUROSTAT: Direct investment outward flows by main country of destination (<http://epp.eurostat.ec.europa.eu/>) (2007/02/27).
: EU direct investment outward flows by extra EU country of destination.
: Intra-EU direct investment outflows reported by EU member State.
: Direct investment outward stocks by main destination.
: EU direct investment outward stocks detailed by extra EU destination country.
5. EUROSTAT: Direct investment inward flows by main investing country (<http://epp.eurostat.ec.europa.eu/>) (2007/02/27)
: EU direct investment inward flows by extra EU investing country.
: Intra-EU direct investment inflows reported by EU member State.
: Direct investment inward stocks by main origin of investment.
: EU direct investment inward stocks by extra EU investing country.
6. EUROSTAT: Increased FDI flows for the EU in 2005 (Statistics in focus, 21/2006, European Communities, 2006/09/15)
7. EUROSTAT: EU Foreign Direct Investment in 2004 (Statistics in focus, 13/2006, European Communities, 2006/07/17)